

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 浩之
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	経営企画部 財務・企画課 四宮 皓之
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	経営企画部 財務・企画課 四宮 皓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	1,805,978	2,343,966	3,103,860
経常利益 (千円)	166,173	435,210	236,482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	103,129	309,380	150,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,152	283,898	202,390
純資産額 (千円)	4,338,553	4,686,513	4,456,792
総資産額 (千円)	6,563,997	6,861,102	6,734,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.04	57.11	27.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.17	66.68	64.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年8月3日開催の臨時株主総会決議により、決算期末を7月31日から12月31日に変更しました。従って、第24期は平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5ヶ月間となっております。
5. 決算期変更に伴い、第1四半期連結累計期間は、第24期(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)と第25期(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)で期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、平成28年12月期より決算期末を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と比較対象となる前第1四半期（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府の経済政策などの効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

海外では、米国の景気は堅調に推移し、欧州の景気は緩やかに回復しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済など先行きが不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV（マシンビジョン）事業は、前期に引き続き取り組んでいるソリューションの拡充が功を奏し、売上は順調に拡大いたしました。

新規事業では、UVビジネス、美術館・博物館向けビジネスの伸長やアグリビジネスの大型案件が売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は2,343百万円、営業利益は448百万円、経常利益は435百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円となりました

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は6,861百万円（前連結会計年度末6,734百万円）となりました。これは主に、現金及び預金82百万円の減少、受取手形及び売掛金260百万円の増加、投資その他の資産49百万円の減少等によるものであります。

負債は、2,174百万円（前連結会計年度末2,277百万円）となりました。これは主に、短期借入金150百万円の減少、未払金74百万円の減少、未払法人税等52百万円の増加、賞与引当金50百万円の増加等によるものであります。

純資産は、4,686百万円（前連結会計年度末4,456百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円の増加、剰余金の配当54百万円の減少、為替換算調整勘定23百万円の減少等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、142百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,417,829	5,417,829	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,417,829	5,417,829	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	5,417,829	-	462,150	-	127,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,417,300	54,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 429	-	-
発行済株式総数	5,417,829	-	-
総株主の議決権	-	54,173	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シーシーエス株式会社	京都市上京区烏丸通 下立売上ル桜鶴円町 374番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成28年8月3日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を7月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成28年8月1日から平成28年10月31日まで、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年3月31日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,745	2,016,666
受取手形及び売掛金	1,876,251	2,137,184
商品及び製品	472,528	400,891
仕掛品	234,378	266,243
原材料及び貯蔵品	498,514	513,779
繰延税金資産	105,108	98,671
その他	53,463	65,869
貸倒引当金	8,817	8,376
流動資産合計	5,330,173	5,490,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	690,345	708,494
減価償却累計額	327,568	334,047
建物及び構築物(純額)	362,777	374,446
機械装置及び運搬具	22,874	22,680
減価償却累計額	6,659	7,452
機械装置及び運搬具(純額)	16,214	15,228
工具、器具及び備品	1,115,651	1,120,525
減価償却累計額	894,277	895,537
工具、器具及び備品(純額)	221,373	224,988
土地	492,318	492,318
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	2,955	3,182
リース資産(純額)	1,586	1,359
建設仮勘定	10,205	5,410
有形固定資産合計	1,104,476	1,113,751
無形固定資産	122,030	127,486
投資その他の資産	177,955	128,934
固定資産合計	1,404,462	1,370,173
資産合計	6,734,636	6,861,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,635	398,273
短期借入金	650,280	500,000
1年内返済予定の長期借入金	170,836	151,392
未払金	419,345	345,315
未払法人税等	32,279	84,687
賞与引当金	86,563	137,212
その他	49,948	91,565
流動負債合計	1,773,888	1,708,445
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	160,876	118,928
退職給付に係る負債	100,404	109,089
その他	42,675	38,126
固定負債合計	503,956	466,144
負債合計	2,277,844	2,174,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,472	1,460,472
利益剰余金	2,447,249	2,702,453
自己株式	166	166
株主資本合計	4,369,705	4,624,909
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,398	49,622
その他の包括利益累計額合計	26,398	49,622
非支配株主持分	113,485	111,225
純資産合計	4,456,792	4,686,513
負債純資産合計	6,734,636	6,861,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	1,805,978	2,343,966
売上原価	803,481	972,148
売上総利益	1,002,496	1,371,817
販売費及び一般管理費	824,959	922,883
営業利益	177,537	448,934
営業外収益		
受取利息	180	187
受取手数料	-	690
受取補償金	-	750
物品売却益	713	286
その他	1,139	600
営業外収益合計	2,033	2,514
営業外費用		
支払利息	4,059	3,335
為替差損	6,209	7,750
売上割引	2,812	3,064
その他	315	2,087
営業外費用合計	13,397	16,237
経常利益	166,173	435,210
特別損失		
固定資産除売却損	-	378
特別損失合計	-	378
税金等調整前四半期純利益	166,173	434,832
法人税、住民税及び事業税	19,200	68,316
法人税等調整額	51,134	56,197
法人税等合計	70,335	124,513
四半期純利益	95,837	310,319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	7,291	938
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,129	309,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	95,837	310,319
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,685	26,421
その他の包括利益合計	11,685	26,421
四半期包括利益	84,152	283,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,422	286,157
非支配株主に係る四半期包括利益	9,270	2,259

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
減価償却費	37,196千円	44,368千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）

1．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 取締役会	普通株式	119,189	22	平成28年7月31日	平成28年10月11日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 取締役会	普通株式	54,177	10	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）

当社は、「LED照明事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

当社は、「LED照明事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円04銭	57円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	103,129	309,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	103,129	309,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,417,716	5,417,716

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 2 月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 2 月23日 取締役会	普通株式	54,177	10	平成28年12月31日	平成29年 3 月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。